

高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発のための方法に関する研究：筑波大学大学研究センター共同研究プロジェクト報告

著者	佐野 享子, 稲永 由紀, 浜田 博文, 水本 明, 佐古 秀一, 曾余田 浩史, 末松 裕基
雑誌名	大学研究
号	42
ページ	99-100
発行年	2016-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00144450

高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発のための方法に関する研究

リーダー 佐野享子（筑波大学大学研究センター）
メンバー 稲永由紀（筑波大学大学研究センター）
浜田博文（筑波大学人間系）
水本徳明（同志社女子大学・京都教育大学）
佐古秀一（鳴門教育大学）
曾余田浩史（広島大学）
末松裕基（東京学芸大学）

1. 研究の背景と目的

組織においては、リーダーシップの在り方がその組織文化や業績に大きな影響をもたらすことから、日本においてもリーダーシップ開発のための教育実践が、専門職大学院等の高度専門職業人養成課程や各種研修等の場において様々に取り組みられてきた。しかしながら、職業人を受講者とする大学院レベルの授業を対象とした授業研究や、リーダーシップ開発に焦点を当てた授業研究は、国内・国外を通じて成果の蓄積が乏しいのが現状である。

本研究は、高度専門職業人のリーダーシップ開発を目的とした大学院レベルの教育において、どのようなプログラムが効果的であり、どのようにして効果的なプログラムを開発すればよいのか、効果的なプログラムの開発方法を探るための実践研究をどのように行えばよいのか、それぞれ明らかにすることを目的とする。

具体的には、研究方法としてアクション・リサーチを用い、授業実践者である大学教員自身が自らの授業の開発・改善を目的とした研究を行うとともに、各々の成果を持ち寄って、係るプログラムの開発方法に関する新たな知見を得ることとする。

2. 実施期間

2014年3月～2016年7月

3. 研究の進捗状況

2015年度は、プロフェSSIONAL・スクール／修士課程における論文指導等を通じた指導方法や、これらの課程における授業／研修における指導方法についての研究を、各プロジェクトメンバーが前年度に引き続いて進め、成果をまとめる段階まで各々の研究が進捗した。

2月26日（金）～27日（土）に実施した研究会では、以下の報告に基づいてディスカッションが行われた。

水本徳明先生からは、京都連合教職員大学院での取り組みを中心とした報告があり、学校経営高

度化コース所属の大学院生の組織・経営認識の変容に関する分析結果と考察に基づいて、リーダーシップ開発の在り方についての検討が行われた。

曾余田浩史先生と共同研究者の曾余田順子先生からは、コーチング的な関わりでの校長のリーダーシップ発揮の支援に係る事例研究結果が報告され、コーチングの手法を用いたリーダーシップ開発の可能性について検討が行われた。

佐野からは、職業人の直接経験の省察に基づくプログラムとして、直接経験の省察のタイプごとに展開が異なるプログラムを開発し、それらの効果を確かめたアクションリサーチの結果を報告した。分析の結果、職業人の直接経験と抽象的な概念とのマッピングに対する授業者の支援、受講者の混乱するジレンマを引き起こすことによる意識変容の促進、直接経験のプロセスで発生している事象についての「行為内省察」による新たな気づきの促進などが、効果的な授業方略であると示唆された。

以上の報告をもとに行われたディスカッションの論点の主なものは以下のとおりである。

- 機能を捉えることの必要性：大学院の授業で組織の経営について論じられる際に、機能的な議論と構造的な議論が混同する傾向がある。リーダーシップについても、主役になって動いている人だけがリーダーシップを発揮しているわけではない。
- プログラムのアウトプットについて：アウトプットは「組織観が変わる」「組織に対する見方が変わる」ことであり、それによって様々な可能性が広がることが大切。
- リーダーシップ開発プログラムの段階性について：リーダーシップの意識がないミドル層を育てることがねらいなのか、管理職として責任がとれる層を育てることがねらいのかなど、どのような段階の開発なのか区別して論じる必要がある。
- FD研究の必要性について：実務家出身の教員をFDの研究に巻き込むことが重要であり、研究に巻き込むことが大学院の本質である。

4. 成果の公開

2016年6月に実施される日本教育経営学会で発表した後、今回の研究会で報告と検討がなされた論稿を中心として、7月中旬にオンライン版の『大学研究』に研究成果を収録する。

これらにおいては、リーダーシップ開発プログラムの開発を手がける大学教員にとっての有益な示唆となるよう、プログラム開発に向けた新たな提案が提示できる方向で、成果のとりまとめを行っている。

(文責 佐野 享子)